

新潟市地域公共交通計画

(※抜粋)

にいがた都市交通戦略推進会議

2024年6月

目 次

第1章 はじめに	1
1. 背景と目的	1
2. 計画の位置付け	2
3. 計画の区域	2
4. 計画の対象期間	2
5. SDG s との関係	3
第2章 上位関連計画の整理	5
1. 新潟市都市計画基本方針	5
2. にいがた都市交通戦略プラン〔基本計画〕	7
3. 新潟市立地適正化計画	9
第3章 公共交通に関する現状把握	13
1. 都市交通の現状	13
2. 社会状況の現状	32
第4章 本市が行ってきた取り組み	44
1. にいがた都市交通戦略プラン前期実施計画 及び 新潟市地域公共交通網形成計画の位置づけ	44
2. 評価結果	45
3. まとめ	51
第5章 公共交通の課題の整理	52
第6章 基本的な方針	53
第7章 成果指標	66
第8章 目標を達成するために行う施策	69
第9章 国補助制度を活用した事業	80
1. 地域公共交通確保維持事業	80
第10章 達成状況の評価	84

第 1 章 はじめに

1. 背景と目的

本市では、2028（令和 10）年度までを計画期間とする交通政策の基本方針「にいがた都市交通戦略プラン〔基本計画〕」を令和元年度に策定し、目指す交通の将来像を「県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち」として、その実現に向けた基本方針を定めました。あわせて、この計画を上位計画とし、前期 4 年間で取り組む公共交通施策等を定めた「新潟市地域公共交通網形成計画」を策定して交通施策を進めてきました。

この 4 年間の取り組みにより、公共交通ネットワークの確保・維持に関して一定の成果はあったものの、人口減少社会の到来やコロナ禍による全国的な公共交通利用者の減少等の影響により、本市の公共交通を取り巻く環境はより一層、厳しい状況となりました。

これにより、公共交通事業者の多くは、運転士不足の問題を抱え、全国的に路線の廃止や減便が行われている状況に陥っています。加えて、2024（令和 6）年 4 月から、バス運転士などを対象とした労働時間等の改善基準告示が適用されることにより、公共交通の運転士不足の問題は今後、さらに深刻化していくことが懸念されており、本市でもそれに起因した公共交通ネットワークの確保・維持が課題となっています。

また、国では地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）を全国的に進めていくため、公共交通分野にデジタル技術を実装する「交通 D X」、車両電動化や再生エネルギーの地産地消などの「交通 G X」、地域の関係者の連携と協働を通じて利便性・持続可能性・生産性を高める「共創」などに関する新たな支援制度が創設されたところです。

こうした状況を踏まえ、「にいがた都市交通戦略推進会議」では前期期間の評価を行ったうえで、後期 6 年間で取り組むべき公共交通の基本的な方針や公共交通施策について、令和 4 年度、5 年度の 2 か年で検討してきました。

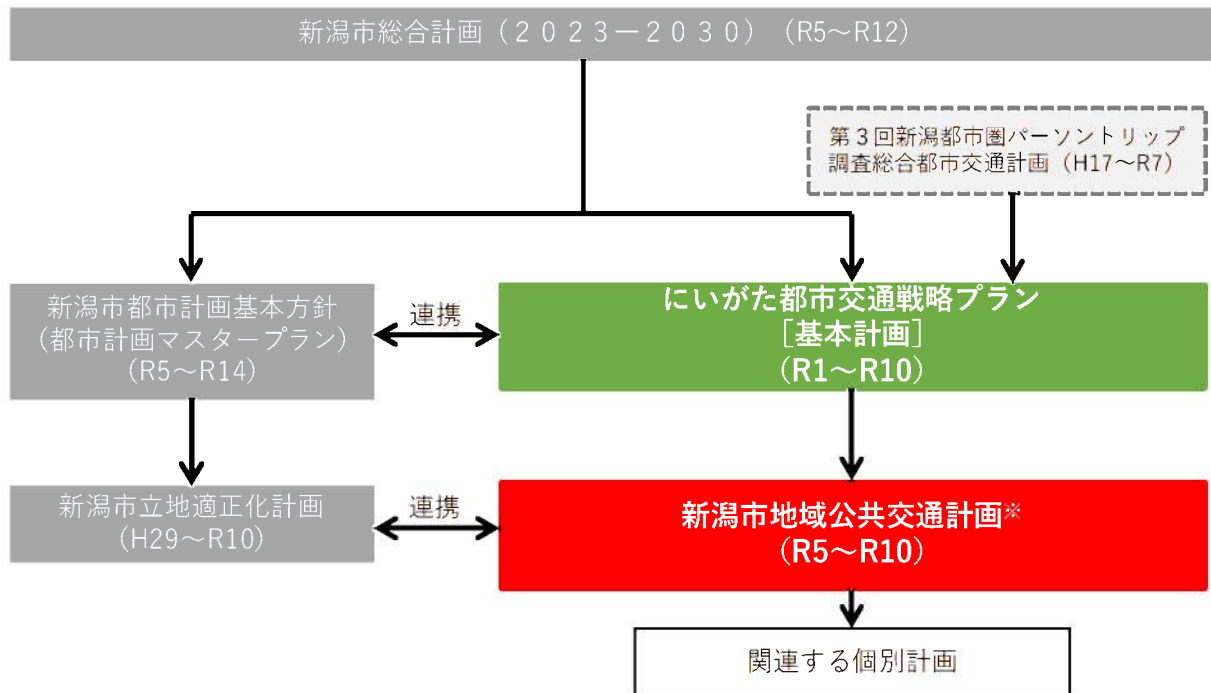
本計画は、上記を背景とする本市の公共交通の課題に対応し、上位計画で示す交通の将来像の実現を目指すことを目的として、公共交通に関する取り組みの方向性や実施する施策等について取りまとめた計画です。

2024 年 6 月

2. 計画の位置づけ

◆新潟都市圏や本市の上位関連計画との関係

本市の交通政策の基本方針となる「にいがた都市交通戦略プラン〔基本計画〕」（令和元年7月策定）を上位計画とし、現状の課題を反映した、交通の施策等を新たに定めるものです。にいがた都市交通戦略プラン〔後期実施計画〕と統合して定めます。



※令和2年11月の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正に伴い、法に位置付けられる計画が『地域公共交通網形成計画』から『地域公共交通計画』へ変更

図 本計画の位置づけ

3. 計画の区域

本計画の対象区域は、新潟市全域とします。

4. 計画の対象期間

本計画の対象期間は、「にいがた都市交通戦略プラン（基本計画）」との整合を図り、2023（令和5）年度から2028（令和10）年度までの6年間とします。

2. にいがた都市交通戦略プラン〔基本計画〕

- 本市の交通政策の基本的な方針を定めているにいがた都市交通戦略プランでは「県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち」を交通の将来像に掲げ、2つの目標、5つの基本方針を定めています。

■将来像と目標

交通の将来像：県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまち

目標1：県都新潟の拠点化を支える交通【拠点化の視点】

目標2：安心して暮らせることで選ばれるまちを支える交通【市民生活の視点】

■将来像を実現するための基本方針

基本方針1：多核連携型のまちづくりを支える交通戦略

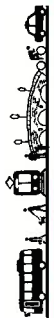
基本方針2：都市の活力と拠点性を強化する交通戦略

基本方針3：まちなかの賑わいを創出する交通戦略

基本方針4：暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略

基本方針5：みんなで築き上げる交通戦略

にいがた都市交通戦略プラン 5つの基本方針～10年後の目指す姿～



1. 都心アクセスの強化
～多核連携型のまちづくりを支える交通戦略～
コンパクト・クラス、ネットワークを基本とした公共交通

2. 広域交通との連携強化
～都市の活力と拠点性を強化する交通戦略～
駅・港・空港など広域交通拠点と基幹公共交通の効果的な連携

3. 都心部での移動円滑化
～まちなかの賑わいを創出する交通戦略～
まちなか活性化に向けた回遊性向上

4. 生活交通の確保維持・強化
～暮らしを支えるエリア地域での公共交通戦略～
暮らしやすい移動環境の確保

5. 市民や関係者による協働
～みんながでんき上げる交通戦略～
市民にとって使いやすい暮らしを支える公共交通に改善

10年後には…

【取り組みの方向性】
駅・港・空港など広域交通拠点をバスやタクシー・よりスムーズに連携させるとともに、基幹公共交通の回遊性を強化することで、交流人口の拡大を図ります。

【取り組みの方向性】
新幹線や空港にアクセスしやすくなる。出稼の便を同時に確保し、まちなかの賑わいを創出します。

【取り組みの方向性】
望ましい土地利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車・歩行者の連携を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

【取り組みの方向性】
望ましい土地利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車・歩行者の連携を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

10年後には…

【取り組みの方向性】
駅・港・空港など広域交通拠点をバスやタクシー・よりスムーズに連携させるとともに、基幹公共交通の回遊性を強化することで、交流人口の拡大を図ります。

【取り組みの方向性】
新幹線や空港にアクセスしやすくなる。出稼の便を同時に確保し、まちなかの賑わいを創出します。

【取り組みの方向性】
望ましい土地利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車・歩行者の連携を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

【取り組みの方向性】
望ましい土地利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車・歩行者の連携を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

10年後には…

【取り組みの方向性】
駅・港・空港など広域交通拠点をバスやタクシー・よりスムーズに連携させるとともに、基幹公共交通の回遊性を強化することで、交流人口の拡大を図ります。

【取り組みの方向性】
新幹線や空港にアクセスしやすくなる。出稼の便を同時に確保し、まちなかの賑わいを創出します。

【取り組みの方向性】
望ましい土地利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車・歩行者の連携を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

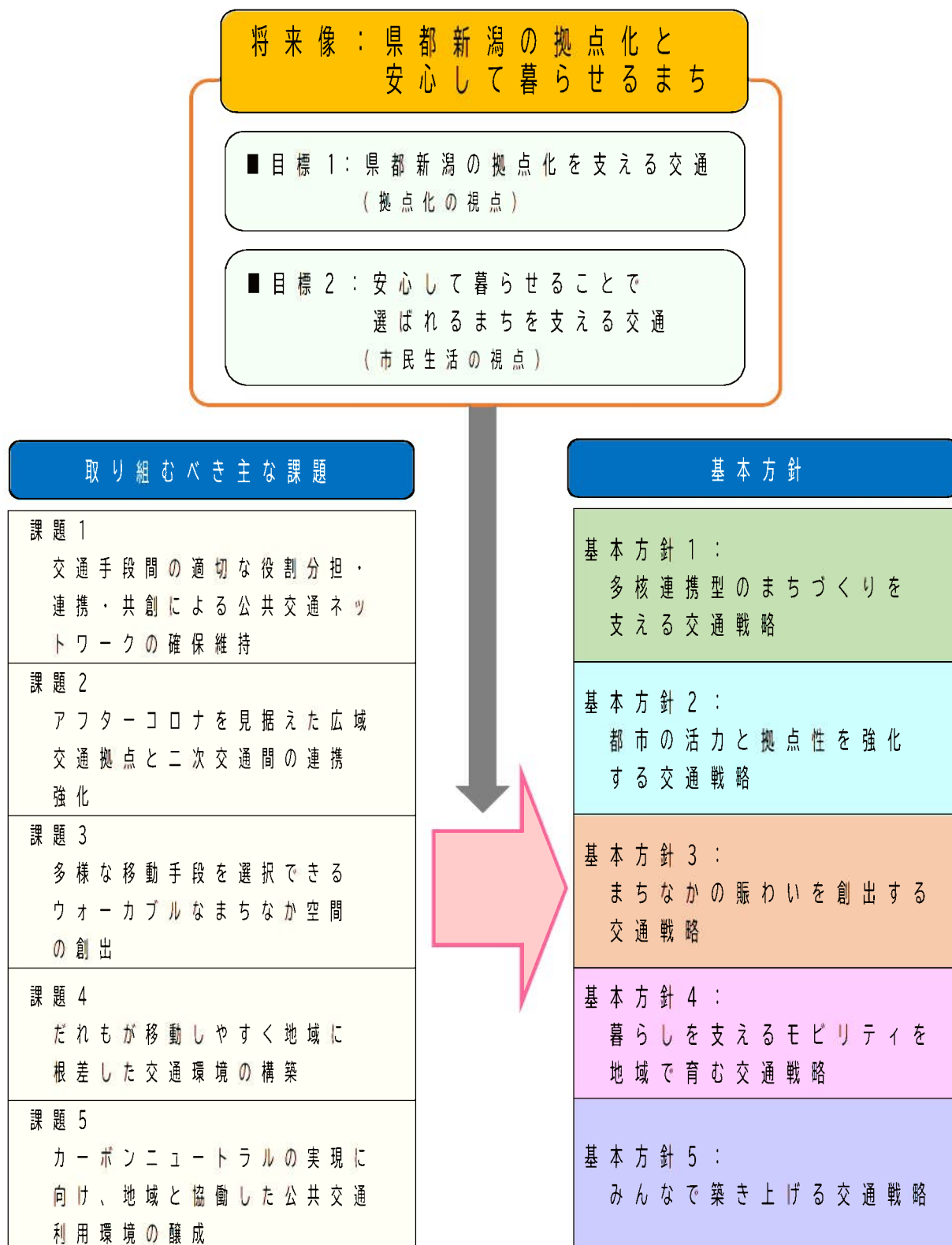
【取り組みの方向性】
望ましい土地利用と放射環状型の道路網をつくり上げるとともに、鉄道・バス・タクシー・自転車・歩行者の連携を強化することで、多核連携型のまちづくりを推進します。

図 将来像と目標

8

第 6 章 基本的な方針

「第 5 章 公共交通の課題の整理」と、上位計画である「にいがた都市交通戦略プラン」の基本計画を踏まえ、本計画の目標、基本方針を基本計画と同じに設定します。



(1) 多核連携型のまちづくりを支える交通戦略

- 都心方面を結ぶ公共交通の運行本数、所要時間、終発時刻などのサービスをより強化し、過度な財政負担なくそのサービスを維持するための利用促進及び運転士の確保を図ります。
- 都心方面を結ぶ幹線的な交通としての鉄道・バス及び、それにアクセスする交通としてバス・タクシーを中心に自転車・自家用車等を含めた役割分担を定めることにより、公共交通の輸送効率向上及び運行頻度確保を検討するとともに、各交通手段間の結節強化を図ります。
- バス等の利用者の少ない地域では、移動手段の確保に向けて、バスやタクシーだけでなく、スクールバス等の目的バスの輸送資源の活用も検討します。



図 多核連携型のまちづくりを支える交通ネットワークのイメージ



写真 幹線的交通の鉄道



写真 幹線的交通の路線バス



写真 幹線交通にアクセスする区バス



写真 幹線交通にアクセスする住民バス



写真 移動手段の確保に向け検討する
エリアバス×タク



写真 移動手段の確保に向け検討する
スクールバス（目的バス）

■ 取り組みの方向性と考え方

① 都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス向上

2022 年度に実施した新潟市内都市交通特性調査の結果、自動車の交通手段分担率は 72% で 2016 年度より自家用車の依存度が増加したほか、市内には混雑時旅行速度が 20km/h 未満の路線が多くあり、運輸部門における CO2 の排出量も政令市でワースト 1 位となっています。

一方で鉄道、バスの交通手段分担率は増加傾向であり、これまでの取り組みの効果が徐々に現れてきています。

今後さらなる公共交通の利用促進に向け、これまでの取り組みを継続するとともに、鉄道では、第 3 回新潟都市圏パーソントリップ調査総合都市交通計画で鉄道利用圏域の拡大を図るために設置が有効であると提案された上所駅の整備、(仮称) 江南駅などの実現に向けた検討や、羽越本線・白新線の高速化・新幹線整備に向けた要望活動などを行い、鉄道駅を核としたまちづくりを進めます。

バスについては、新潟駅バスターミナルが供用開始され、交通結節点として施設面の利便性が向上することを背景に、今後はソフト面のサービス強化として、にいがたバス乗換案内サイトなどの充実に努め、利用促進を図ります。また、民間と連携しながらバス停上屋やベンチの整備を進めるなど、バス待ち環境の改善に引き続き取り組みます。

県内都市間高速バスについては、利用状況や運行形態を確認した上で、県や他自治体と連携しながら利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が困難な場合は、代替策の検討や行政による支援を行います。

さらに、路線バス等の運行を支えるバス運転士が現在も不足しており、バス運転士等の労働時間改善告示の施行や、インバウンドの増加に伴う観光バス運転士需要との競合により、さらに深刻化していくことから、バスネットワークの維持に向けた運転士確保や利用促進に向けた取り組みを交通事業者と連携しながら行っていきます。

② 鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化

2022 年度に実施した「市政世論調査」において、市民の約 78% が「自動車に頼らなくても移動しやすいまちだとは思わない」と感じていることへの対応や、全国的に問題となっているバス運転士不足などに対応するため、バス等の利用者の少ない地域では、移動手段の確保に向けて、バスやタクシーだけでなく、スクールバス等の目的バスの輸送資源の活用も検討していきます。

鉄道・バス・タクシーなどの結節強化については、新潟駅周辺整備事業や上所駅、越後石山駅の整備を進めるほか、鉄道利用圏域の拡大を図るパークアンドライド駐車場の整備や利用促進などに取り組み、公共交通全体の結節機能強化を図ります。

また、「新潟市自転車利用環境計画」にもとづく自転車走行空間ネットワークの形成に向け、駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路について、車道の左側通行を基本とする走行空間の整備を推進します。

③ 災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備

本市では、持続可能な公共交通の実現に向け、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を目指し、都心部と郊外地域拠点を交通ネットワークで結ぶまちづくりを進めてきました。

また、多核連携型の都市構造を目指す本市においては、各地域拠点間の交流・連携及び渋滞緩和等のために必要な道路ネットワークの整備も求められています。そのため、新潟中央環状道路をはじめとする本市の多核連携型の都市構造を支える放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。

さらに、災害時や緊急時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備とともに、「新潟市国土強靱化地域計画」にもとづき、緊急輸送道路の機能確保・整備を推進します。

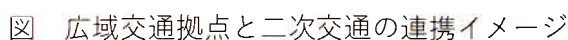
④ 地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携

本市では、持続可能な都市構造の実現を図るため、「新潟市立地適正化計画」を2017年3月に策定し、まちなかにおける都市機能の適正な誘導と併せて、公共交通と連動したまちなか居住の誘導を図っています。

今後、急速に進む人口減少、少子・超高齢化社会に対応するため、引き続き公共交通で都心部やそれぞれの地域拠点間を円滑にアクセスすることができる各区中心部への居住を緩やかに誘導しながら、コンパクト・プラス・ネットワークを基本としたまちづくりを進めます。

そのため、「公共交通の利便性の高いまちなか居住エリア」の環境整備として、上所駅の整備やパークアンドライド駐車場の取り組みを進めるほか、まちづくりと連動した基幹公共交通軸の段階的整備や路線バス等の都心アクセス強化に向けた取り組みを推進します。

- 市内外を結ぶ広域交通拠点（新潟駅、新潟港、新潟空港）と、都心部及び基幹公共交通軸沿線主要拠点の連携を強化するため、バス等の二次交通を充実し、来訪者や観光客といった交流人口の拡大を図ります。
- 新潟駅周辺整備事業の促進や、中・長距離バスターミナルの整備などにより、広域交通拠点の効果を最大限発揮させるとともに、各交通手段の結節を強化します。
- 基幹公共交通軸の形成について、交通事業者や関係機関と連携しながら望ましい整備のあり方を検討します。
- 低未利用地の活用や交通ターミナル機能の充実、情報発信力の向上など、広域交流の玄関口としての充実を図ります。



57

■ 取り組みの方向性と考え方

⑤ 土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成

基幹公共交通軸の形成に向け、2015年9月にバス運行の集約化・効率化を図るバスシステムを導入し、路線再編によるバス路線の短距離化が図られた結果、萬代橋ラインの定時性目標達成率は95%（2021年度）と高くなったほか、2022年度に実施した新潟市内都市交通特性調査においては、バスの交通手段分担率は3.3%と増加傾向となりました。

今後は、新潟駅バスターミナルの供用により駅南北方向の機能が強化されることや、「にいがた2km」エリアのまちづくりの進展などを背景として、都心軸沿線のまちづくりと連動した公共交通の強化をさらに進めるとともに、鳥屋野潟南部方面への公共交通軸の強化に向けた検討を行っていきます。

⑥ 駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化

新潟駅周辺整備事業を引き続き推進し、幹線道路等の整備により鉄道を挟んだ南北市街地の一体化を図るとともに、万代広場等の整備により、賑わい空間の創出や交通結節点機能を強化します。

加えて、交流人口の拡大を図る取り組みとして、引き続き新潟駅と港、空港へのアクセスの維持・改善や案内の強化に努め、広域交流の玄関口としての充実を図ります。

さらには全国幹線鉄道網の一翼として、日本海国土軸の形成に必要な羽越本線・白新線の高速化・新幹線整備の要望活動を今後も継続して行い、新潟駅高架化の効果を最大限発揮する取り組みを進めます。

また、インバウンドの増加を見据えた案内看板等の多言語化など、分かりやすく利用しやすい交通環境の整備を進めます。

(3) まちなかの賑わいを創出する交通戦略

- 新潟駅周辺整備事業による駅南北間を結ぶ道路整備や路線バスの運行により、古町、万代地区と鳥屋野潟南部地区など新潟駅南北間の回遊性の向上を図ります。
- まちなかにおいて、鉄道やバス、タクシー、自転車、徒歩等の結節を強化するとともに、シェアサイクルなど新たなサービスを導入することにより、多様な移動手段を選択できるウォークラブルなまちなか空間の創出を図ります。



図 新潟駅の高架化により利便性が期待される基幹公共交通軸



写真 まちなかの移動手段（シェアサイクル）

■ 取り組みの方向性と考え方

⑦ 多様な手段による回遊性向上と結節強化

新潟駅周辺整備事業を引き続き推進し、新潟駅南北間を結ぶ道路整備を図るとともに、重点エリアと居住誘導区域との連携や、駅南北を結ぶバス路線の強化などにより、回遊性向上と結節強化を図ります。

自転車が安全に快適に走行できる空間整備を図るとともに、フィーダー交通としての自転車走行空間ネットワーク形成や駐輪場整備に加えて、シェアサイクルの安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を図ります。

さらに、新潟駅から万代シティ・萬代橋・古町・万代島までの既存道路空間を、歩行者優先に「歩いて楽しい」と思える賑わいのある空間へと創出するための検討を進めます。

⑧ 都心部への通過交通抑制に資する道路の整備

都心部では道路混雑が著しく、都心部への通過交通を抑制するための幹線道路の整備が必要であることから、これに資する新潟駅周辺幹線道路の整備などを継続するとともに、一般国道7号における新潟都心地区の交通渋滞の緩和及び、広域交通と都心地区の連携強化を図ることを目的とした、都市計画道路「万代島ルート線」の整備を引き続き促進し、公共交通、自転車、歩行者を優先した都心づくりに資する道路整備を推進します。

⑨ 公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用

交通手段分担率の推移を見ると、二輪車・徒歩から自家用車への転換が進んでいることから、徒歩や自転車で移動しやすいまちを目指し、歩行者自転車通行空間を整備していきます。加えて、都心部への通過交通抑制に資する道路整備を進めながら、まちなかを人が集い、憩い、賑わう場としていくため、基幹公共交通軸を中心に公共交通、歩行者が優先となる道路空間の再構築を検討し、誰もが歩きやすい歩行空間の確保やユニバーサルデザイン化などを進めます。

自転車走行空間ネットワークの構築及び新潟駅周辺、万代、古町地区の駐輪場整備については、着実に整備が進捗していることから、今後も環境にやさしい交通手段として、自転車を使いやすいまちづくりを進めます。

(4) 暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略

- 路線バスの郊外線や区バス・住民バス等の生活交通は、区内の生活拠点内や拠点間を結ぶなど、地域のまちづくりと連携して確保、維持します。
- 地域の移動ニーズや人口等の需要に応じ、適切な交通事業者や運行方法、運行車両等を活用しながら運行します。
- 超高齢社会が進展するなか、各々のニーズや需要に対応するため、事例等を踏まえつつ、適切な移動手段の確保方法を検討します。
- 地域のニーズに応じた交通サービスを効率的に提供するため、自治会等の地域主導による計画づくりや運営を支援します。

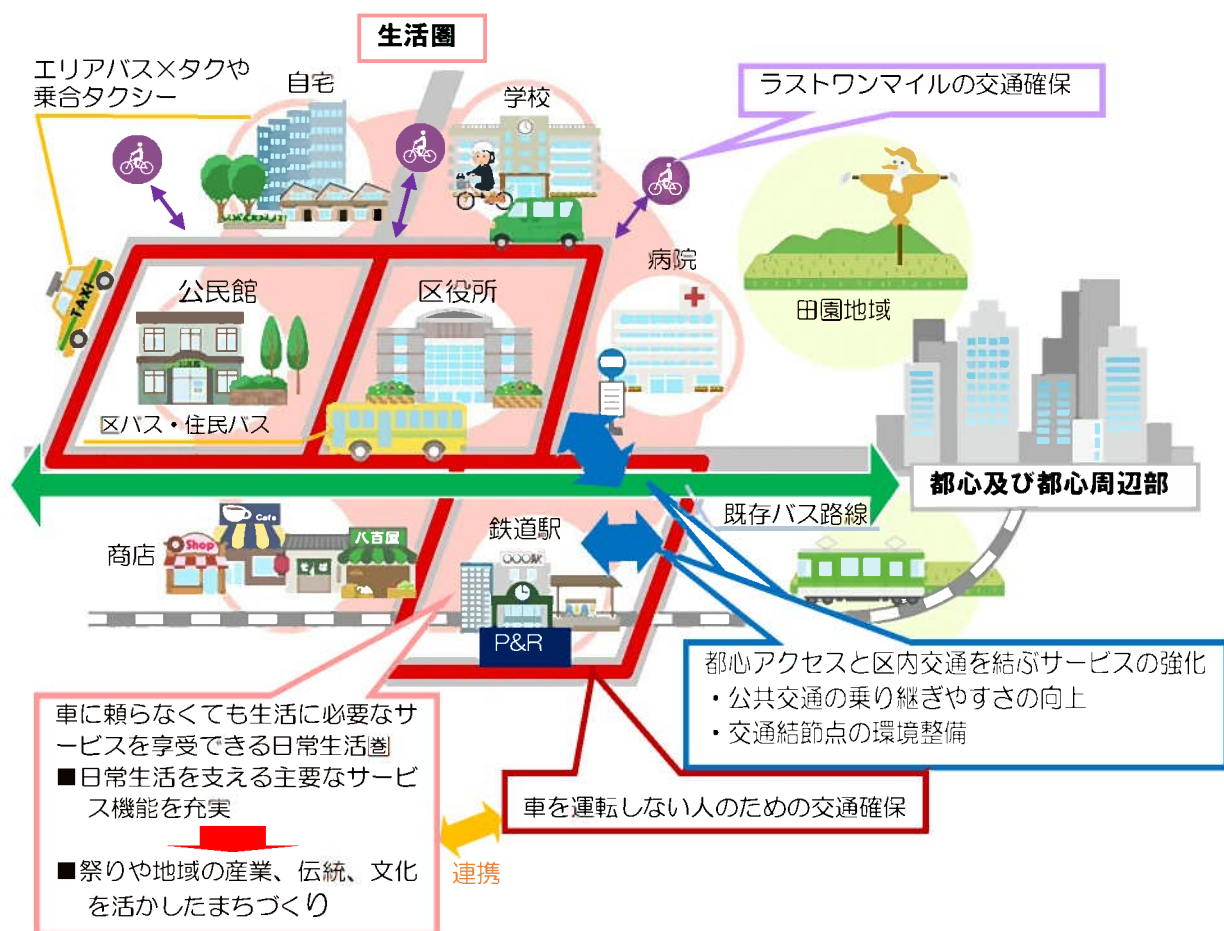


図 地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成イメージ



写真 移動手段の確保に向け検討する
エリアバス×タク

■ 取り組みの方向性と考え方

⑩ 地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成

本市では、持続可能な公共交通の実現に向け、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を目指し、都心部と郊外地域拠点を鉄道や路線バスなどの幹線系統で結び、郊外生活圏内の移動については、区バスや住民バスなどのフィーダー系統で担うまちづくりを進めてきました。

区バスや住民バスを生活圏内の移動手段として今後も確保維持していくため、利便性向上や利用促進に向けた情報提供、啓発活動に積極的に取り組みます。

また、人口密度の低い地域や集落が点在する地域など、従来のバス路線では維持が難しい地域においては、運行の効率化や利用促進に向け、エリアバス×タクやデマンド交通等のダウンサイジングされた交通手段について、地域の実情を踏まえながら最適な手法を地域と選択するなど、導入に向けた検討を進めていきます。

⑪ 多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用

様々なライフステージに応じた生活交通を充実させるためには、地域の移動ニーズや需要に応じ、鉄道・路線バスなどの幹線系統にアクセスするフィーダー交通として、区バスや住民バス、タクシー、自転車、自家用車等の役割分担を考慮する必要があります。

そのため、郊外における路線バスからエリアバス×タクなどへの転換や、これまで社会実験として取り組んできたデマンド交通の検証を行うなど、地域の実情を踏まえながら生活交通の確保維持に地域とともに取り組みます。

また、バス等の利用者の少ない地域では、移動手段の確保に向けて、バスやタクシーだけでなく、スクールバス等の目的バスの輸送資源の活用も検討していきます。

⑫ 地域主導による計画づくりや運営支援

持続可能な地域交通の実現のためには、それぞれの地域に根差した生活交通を確保維持・強化する仕組みづくりが必要です。

公共交通の空白地や不便地域では、沿線の人口や運行距離などの採算面の問題から、路線バスを交通事業者が自主運行することが困難になっています。

このため、バスの運行には、地域住民の積極的かつ主体的な参画が必要であり、それぞれの地域の交通課題の解決に住民が主体となって取り組めるよう、今後も住民バス（デマンド型交通含む）団体の立ち上げから本格運行開始までに必要となる準備、手続きを積極的に支援します。

(5) みんなで築き上げる交通戦略

- 公共交通の利用促進のためには、市民、行政、交通事業者が連携・協働しながら取り組むことが重要であることから、交通事業者と連携を図りながら、市民や利用者を対象としたサービス等に関する情報提供や意識啓発に向けた取り組みを強化します。
- バリアフリー化や多言語案内などのユニバーサルデザインを推進します。
- 自治会等の地域主導による地域づくりや公共交通の運営の推進により、自発的な利用に繋がります。
- 効率的に交通課題を解決するため、民間活力の導入を促進するとともに、交通事業者と行政が協力することが重要であることから、連携を深める取り組みを進めます。
- ICT 技術等を活用した情報提供の充実や、新技術等の導入に向けた社会実験を支援します。



図 ビジネス web マガジンによる情報発信

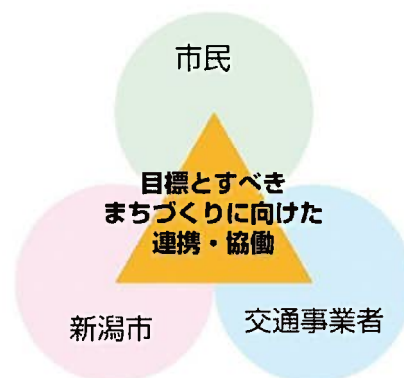


図 市民・行政・交通事業者の協働



写真 地域住民が参加している協議会



写真 交通事業者も参加した意見交換会



写真 自動運転バスの実証実験（岐阜市）

■ 取り組みの方向性と考え方

③ 公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化

2022年度に実施した新潟市内都市交通特性調査の結果、自動車の交通手段分担率は2016年から6年間で1.0%増加しており、依然として増加傾向にあることから、引き続き、交通事業者との連携を深めながら、公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化を図ります。

また、行政が率先しながら企業と連携し、エコ通勤、ノーマイカーデーの推進に取り組みます。加えて、学生、生産年齢層、高齢者といったターゲットごとに利用促進につながる情報発信を行うなど積極的にモビリティ・マネジメントを実施するほか、スマートウエルネスシティの推進に向け、自然と歩くことが増える取り組みを行うなど、公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化に努めます。

④ ユニバーサルデザインの積極的な導入

公共交通を誰もがより便利に利用でき、目的地まで移動できるようにするためには、バリアフリー化されたまちのエリア拡大も重要です。

また、誰もが安心、安全、快適に公共交通を利用できるよう、交通事業者と連携を図りながら、ベビーカーや車椅子の乗り入れなども考慮し、バリアフリーに対応したバス車両やユニバーサルデザインタクシーなどの導入促進に努めるなど、公共交通施設等のバリアフリー化を進めていきます。

さらに、インバウンド需要を見据え多言語に対応した、にいがたバス乗換案内サイトや情報案内サービスを引き続き運用します。

⑤ 民間活力による新技術等の導入

自動車で活用されるICTなどの新技術は、CO₂削減などの環境問題や、運転手不足をはじめとする社会問題など、交通部門に関する各種課題の解決に効果が期待されています。

このため、バスやタクシー車両について、環境に配慮された次世代自動車の導入を進めていきます。

また、交通DX化の取り組みとして、各交通モード間の連携や事業の効率化に向けたMaaSについて、本市にふさわしいあり方の検討を進めるほか、キャッシュレス化が未対応となっている区バスや一部の路線バス等を対象としたキャッシュレス決済システムの導入検討を進めていきます。

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 （2028年度末時点）
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
多核連携型のまちづくりを支える交通戦略													
① 都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化													
	新たな鉄道駅の設置・調査	①-1	新駅設置・調査	鉄道利用圏域の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・上所駅開業（2025年春）、上所駅周辺環境整備の完了 ・新駅設置に関する関係機関協議の実施（実施目標は進捗状況を踏まえて設定）
	羽越本線・白新線の高速化促進要望	①-2	羽越本線・白新線の高速化及び羽越新幹線建設促進に係る要望	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携し、国や鉄道事業者などへの要望活動と機運醸成を継続していくことで、JR新潟駅を拠点とした沿線地域の広域的な交通ネットワークの強化を図り、サービス強化と利用促進につなげていく。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							早期実現に向けた機運醸成、関係団体で一体となった要望活動等の実施
	路線バスの都心アクセス強化	①-3	深夜バスの運行継続と利便性強化	新潟駅前23:30以降に発車する深夜バスを、萬代橋ライン、西小針線で1本ずつ毎日運行している。特に需要が見込まれる忘新年会・歓送迎会シーズンの週末の動向を注視しながら、利用者のニーズに合ったサービスを提供していく。	—	新潟交通株式会社							利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
		①-4	モーニングライナーの運行継続と利便性強化	平日朝の通勤・通学の時間帯に新潟市郊外の各方面から市内中心部に向けて「モーニングライナー」を運行しており、今後も利用者のニーズを把握し、経路作成やダイヤ改正に努めサービスレベルを向上させる。	—	新潟交通株式会社							利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
	広域交通（県内都市間高速バス）の維持	①-5	県内都市間高速バスの維持	県内都市間高速バスについて、新潟広域都市圏ビジョンにおける地域公共交通関連の連携事業として、圏域内市町村と意見交換を行い利用促進策を講じるとともに、自主運行が厳しい路線については代替策や支援の検討を連携して行う。また、新潟県が策定した「新潟県県内高速バスネットワーク計画」に基づき、県及び沿線市町村と連携して、県内高速バスネットワークの維持に努める。	新潟広域都市圏ビジョン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 政策企画部							県内都市間高速バスの年間利用者数：80万人（2025年度） （2021年度実績：60万人） ※新潟県県内高速バスネットワーク計画の目標値 ※最終年次目標は2025年度に設定
	にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	①-6	にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	バス待ち環境や公共交通の利便性向上のため、にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社							安定運用しつつ、利用しやすさについて検討し改善を推進
	バス停環境の改善	①-7	バス停上屋等の設置	バス待ちの環境の改善を目的に2015年度に策定した「バス停上屋整備計画」に基づき、利用者の多い路線や運行頻度が高い路線を優先して整備し、利用促進に向けたサービス強化に努める。また、民間主導によるバス利便性向上を図るため、バス停上屋等の整備について補助を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 バス停上屋整備計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・補助制度の利用件数：1件/年 （バス停上屋整備の実施目標は2025年度の整備方針決定後に設定）
	鉄道在来線の利用促進・活性化	①-8	鉄道在来線の利用促進・活性化	県、鉄道の沿線自治体、商工団体などと意見交換等を実施し、それら意見を、鉄道事業者と協力しながら、鉄道の利用促進、路線を活用した沿線地域の活性化を図る。	—	新潟県 交通政策局 交通政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							分科会参画路線の沿線地域の活性化
	バス運転士の確保	①-9	新たなバス運転士応援事業 ※連携協定関連	市内路線バス等を運行する事業者の運転士不足の解消に向け、事業者に対し大型二種運転免許の取得の支援や、新たに採用する運転士の家賃助成、県外採用者に対する移住支援を行い、運転士人材の確保を公民連携により取り組むことで、バスネットワークの維持を図る。	—	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							支援件数（実施目標は初年度の実績を踏まえて設定）
	全市的なバスサービスの在り方の検討やバス交通の改善	①-10	交通の関係機関や有識者などと議論をする協議会の開催 ※連携協定関連	「新潟駅南北市街地一体化に資するバス交通の実現および路線バスネットワークの維持に向けた連携協定」に基づき、新潟交通から一定の情報を提供していただき、交通の関係機関や有識者などと議論をする協議会を設けることで、路線バスがネットワークとして最大限機能するための有効な対策へとつなげる。	—	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社							協議会の年1回以上の開催

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化													
	交通手段間の役割分担	②-1	公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映
	交通結節点の整備・利便性向上	②-2	【再掲】新駅設置・調査	鉄道利用圏域の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。	第3回新潟都市圏バーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・上所駅開業（2025年春）、上所駅周辺環境整備の完了 ・新駅設置に関する関係機関協議の実施（実施目標は進捗状況を踏まえて設定）
		②-3	鉄道駅前広場との結節強化	駅前広場への路線バスや、区バス、住民バス等の乗り入れについて運行事業者と協議し、駅にアクセスするバスの利便性を向上することで結節強化を図る。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 地域課・地域総務課・建設課							
		②-4	パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び利活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 建設課							
	自転車走行空間ネットワークの整備	②-5	ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課							自転車走行空間の整備延長： 187km (2022年度実績：150.7km)
	路上や駐輪場内の放置自転車の削減	②-6	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去を継続実施する。	新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課							路上駐輪台数（古町・万代地区）： 348台未満 （2022年度実績：348台）
							継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 （2028年度末時点）
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備													
幹線道路の整備	③-1	新潟中央環状道路の整備	国際拠点港湾新潟港（東港区）から北区、江南区、南区、西区を経由し、西蒲区へ至る、延長約45キロメートルの幹線道路であり、各地域間の交流・連携の軸となるとともに、「防災・救援首都」としてのまちづくりや、本市の拠点性を高める重要な路線であることから、着実に整備を進めていく。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 土木部 道路計画課							横越バイパス供用	
						整備							
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	横越バイパス供用		
	③-2	国道7号、8号、49号、116号の整備	新潟市内を放射状に伸び、多核連携型のまちづくりを支えている国道7号、8号、49号、116号において、交通混雑の緩和・交通事故の削減に向けた調査・整備を実施するとともに、「防災・減災、国土強靱化」の観点から社会資本の老朽化対策・耐震補強等及び災害に強い道路ネットワークの等の構築を進めていく。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所							調査・整備の推進	
						整備							
						調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備		
③-3	高規格道路・地域高規格道路の整備 （磐越道4車線化、新潟東西道路等）	空港・港湾等の広域的交流拠点や地域開発拠点等とを連絡し、物資の流通、人の交流の活性化を促し地域集積圏間の交流を図る地域高規格道路の調査・整備を進めていく。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 NEXCO東日本							調査・整備の推進		
					調査・整備								
					調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備			
緊急輸送道路の機能確保	③-4	緊急輸送道路の機能確保	緊急輸送道路等の沿線、沿道建築物について優先的に耐震化を促進するほか、緊急輸送道路等の無電柱化を着実に進め、災害に強いまちの形成を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 土木部 道路計画課							耐震化・無電柱化の推進	
						耐震化・無電柱化							
	③-5	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等	災害防除の要対策箇所など道路の防災対策、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を着実に進め、災害に強い道路整備を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 土木部 土木総務課							防災対策の推進	
						防災対策実施							
						実施	実施	実施	実施	実施	実施		
④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携													
コンパクト・プラス・ネットワークの構築	各区中心部への居住誘導	④-1	居住誘導区域における緩やかな居住の誘導	市街地における生活利便施設やサービス機能の維持・充実を図りながら、本市の居住の柱として一定程度の居住人口密度を維持し、生活圏（区）の自立性を確保するため、公共交通と連携しながら適正な土地利用を緩やかに誘導する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市計画課							居住誘導区域に住む人口割合：71.23% （2022年度実績：70.79%）
							居住誘導						
	④-2	【再掲】新駅設置・調査	鉄道利用圏域の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	70.91%	70.98%	71.04%	71.10%	71.17%	71.23%	・上所駅開業（2025年春）、上所駅周辺環境整備の完了 ・新駅設置に関する関係機関協議の実施（実施目標は進捗状況を踏まえて設定）	
						上所駅及び周辺環境の整備							
						上所駅整備着手	駅舎整備 周辺環境整備	周辺環境整備	周辺環境整備	周辺環境整備完了			
						新駅実現に向けた調査・調整							
						調査・調整	調査・調整						
						社会実験による運用・本格運用に向けた検討							本格運用
						社会実験	社会実験	社会実験	社会実験	社会実験	25,000台		
						具体的な空間の改善等							
調査・検討	改善等				改善等	改善等							
④-3	【再掲】パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び利活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 建設課							パークアンドライド（新津駅、巻駅）延べ利用台数：26,000台/年 （2022年度実績：17,727台/年）		
					社会実験								
					調査・検討	改善等	改善等	改善等	改善等				
					実施								
④-4	路線バス運行円滑化推進事業 ※連携協定関連	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							南北市街地の一体化に資するバス交通の実現		
					調査・検討								
					調査・検討	改善等	改善等	改善等	改善等				
					実施								
④-5	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映		
					会議開催								
					会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催				
					実施								

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
都市の活力と拠点性を強化する交通戦略													
⑤ 土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成													
基幹公共交通軸の形成	⑤-1	【再掲】路線バス運行円滑化推進事業 ※連携協定関連	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課		調査・検討		具体的な空間の改善等			南北市街地の一体化に資するバス交通の実現	
						調査・検討	改善等	改善等	改善等	改善等			
						68施設以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
						都市機能誘導							
都心軸沿線における都市機能誘導	⑤-2	都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の緩やかな誘導	多様な交流・賑わいを創出し、本市全体の原動力となる高い拠点性を発揮させるため、基幹公共交通軸の強化とともに、都市再生の質の向上や民間投資の呼び込みを図りながら、医療・福祉・商業・業務等の高次都市機能を都市機能誘導区域に緩やかに誘導・集約する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市計画課							都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の立地数：前年度以上 (2022年度実績：68施設)	
						都市機能誘導							
						68施設以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
						再開発の促進							
都心軸沿線における都市機能誘導	⑤-3	市街地再開発事業等の促進	都市再生緊急整備地域の規制緩和等の活用、および市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進します。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟都心地域（都市再生緊急整備地域） 地域整備方針	新潟市 都市政策部 まちづくり推進課	再開発の促進	再開発の促進	再開発の促進	再開発の促進	再開発の促進	再開発の促進	・新潟駅南口西地区新潟都心地域 優良建築物等整備事業の完了 ・西堀通5番町地区市街地再開発事業の施設建築物工事の実施	
						再開発の促進							
						整備推進							
鳥屋野潟南部開発計画の推進	⑤-4	鳥屋野潟南部開発計画の推進	鳥屋野潟南部地区において民間活力の導入を図りながら、新潟県、新潟市、亀田郷土地改良区の三者で整備を推進する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 まちづくり推進課	整備推進						整備推進のための協議・調整	
						協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整		
⑥ 駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化													
新潟駅周辺整備事業	⑥-1	幹線道路整備事業	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所		整備						整備の推進
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
						整備							
						駅バスターミナル供用	整備推進	万代広場供用					
駅前広場、高架下交通広場整備事業	⑥-2	駅前広場、高架下交通広場整備事業	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、「にいがた2km」との連携など、人を癒し賑わいの溢れる空間の創出に努める。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 都市政策部（政策監グループ） 東日本旅客鉄道株式会社		整備						新潟駅万代広場供用
						整備							
						駅バスターミナル供用	整備推進	万代広場供用					
新潟駅、新潟西港、新潟空港へのアクセス改善	⑥-3	新潟駅、新潟西港、新潟空港間のアクセス改善	県内及び近隣県からの空港利用者や訪日外国人旅行者など新潟空港利用者のさらなる増加を目指し、空港アクセスの段階的な改善を図る。また、新潟駅と空港、港などの広域交通拠点間のアクセス性向上に向けて、現行の交通手段の「乗り継ぎやすさ」や「わかりやすさ」などの利用環境の向上について検討する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 万代島地区将来ビジョン 新潟空港アクセス改善の基本的な考え方 新潟都心の都市デザイン	新潟県 交通政策局 空港課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	空港リムジンバスの運行						新潟空港利用者数：140万人/年 (2024年度) (2022年度実績：81万人/年) ※新潟県総合計画の目標値 ※最終年次目標は2025年度に設定	
						EVノンステップバス2台導入	空港利用者数：140万人/年	運行継続	運行継続	運行継続	運行継続		
						調査・検討	調査・検討						
						調査・検討							
新潟空港周辺道路改善事業	⑥-4	新潟空港周辺道路改善事業	新潟空港将来ビジョン実現に向け、新潟空港利用者数が増加する取組が進められることにより、空港周辺道路への負荷がさらに高まることが想定されることから、空港周辺道路の機能向上に繋がる道路ネットワークの調査・検討を行う。	新潟空港将来ビジョン 新潟空港アクセス改善の基本的な考え方	新潟市 都市政策部 港湾空港課	空港アクセスの調査・検討	道路計画の調査・検討	道路計画の調査・検討				実施目標は方針決定後に設定	
						調査・検討							
						空港アクセスの調査・検討	道路計画の調査・検討	道路計画の調査・検討					
【再掲】羽越本線・白新線の高速化促進要望	⑥-5	【再掲】羽越本線・白新線の高速化及び羽越新幹線建設促進に係る要望	羽越本線・白新線の高速化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携し、国や鉄道事業者などへの要望活動と機運醸成を継続していくことで、JR新潟駅を拠点とした沿線地域の広域的な交通ネットワークの強化を図り、サービス強化と利用促進につなげていく。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	早期実現に向けた要望活動、機運醸成の取り組み						早期実現に向けた機運醸成、関係団体で一体となった要望活動等の実施	
						促進大会 シンポジウム 要望活動	促進大会 シンポジウム 要望活動	促進大会 シンポジウム 要望活動	促進大会 シンポジウム 要望活動	促進大会 シンポジウム 要望活動	促進大会 シンポジウム 要望活動		
【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	⑥-6	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	バス待ち環境や公共交通の利便性向上のため、にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	運用	運用・検討	運用・改善			運用	安定運用しつつ、利用しやすさについて検討し改善を推進	
						運用	運用・検討	運用・改善	運用・改善	運用・改善	運用		
新潟駅交通ターミナル整備事業	⑥-7	新潟駅交通ターミナル整備事業	新潟駅交通ターミナル整備事業は、新潟駅における新たな交通結節点として、中・長距離バスを集約するバスターミナルを整備するとともに、路線バスとの運行経路を分離し、円滑に通行可能なアクセス道路を一体的に整備することで、交通の円滑化を図るとともに、人・公共交通を優先した道路空間の再編による快適なバス待ち空間の確保、駅周辺のにぎわい創出を目的として事業を進めていく。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備						整備の推進	
						整備							
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
海外来訪者の交通環境整備	⑥-8	海外来訪者のニーズに即した案内環境のあり方検討・整備	「佐渡島の金山」世界遺産登録に伴うインバウンド拡大を見据え、海外からの来訪者にとってわかりやすい新潟市内の案内環境を検証し、課題や改善方法等を関係所属で共有することで、より有効な案内環境の整備促進を図る。	新潟市総合計画2030	新潟市 観光・国際交流部 観光政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 港湾空港課 新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	案内環境の検証 あり方検討 意見書作成・各事業主体への発信	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備の推進	
						各事業主体による整備							
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本 方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
まちなかの賑わいを創出する交通戦略													
⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化													
【再掲】基幹公共交通軸の形成	⑦-1	【再掲】路線バス運行円滑化推進事業 ※連携協定関連	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリ ソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交 通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実 態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課		調査・検討		具体的な空間の改善等			南北市街地の一体化に資するバス 交通の実現	
							調査・検討	改善等	改善等	改善等	改善等		
	⑦-2	【再掲】幹線道路整備事業	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所		整備					整備の推進	
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
	⑦-3	【再掲】駅前広場、高架下交通広場整備事業	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、「にいがた2km」との連携など、人を癒し賑わいの溢れる空間の創出に努める。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 都市政策部（政策監グループ） 東日本旅客鉄道株式会社		整備				新潟駅万代広場供用		
						駅バスターミナル 供用	整備推進	万代広場供用					
	⑦-4	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間ネットワークの整備	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課		ネットワーク路線の整備					自転車走行空間の整備延長： 187km (2022年度実績：150.7km)
							157km	163km	169km	175km	181km	187km	
駐輪場の整備	⑦-5	駐輪場の整備	新潟駅高架下駐輪場の整備を行い、新潟駅周辺の収容台数の増加を図る。また、新潟駅周辺以外の地域については、既存の駐輪場収容台数で自転車利用者の収容台数を概ね満たしているが、今後も駐輪実態を継続的に把握しながら、必要に応じて整備計画の見直しを行う。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 中央区 建設課		新潟駅高架下駐輪場整備				新潟駅周辺駐輪場整備台数： 1,700台		
						整備推進	1,000台	700台	〈必要に応じて〉 整備計画見直し				
まちづくりと連携した駐車場施策	⑦-6	まちづくりと連携した駐車場施策	駐車場の量的な確保に重点を置いた現在の制度から、にいがた2kmの各エリアにおいて検討されているまちづくりの方向性に基づき、ウォーカブルな空間づくりを支える駐車施設制度となるよう、まちづくり協議会やエリアプラットフォーム等と意見交換しながら、施策を検討・展開する。	新潟市駐車場整備計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 都市計画課		意見交換を踏まえた課題の把握					実施目標は駐車施設制度の見直し が必要になった場合に設定	
						意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施		
シェアサイクルの推進	⑦-7	にいがた2kmシェアサイクル	にいがた2kmエリア周辺に導入した『にいがた2kmシェアサイクル』の安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課		にいがた2kmシェアサイクルの運用				にいがた2kmシェアサイクル利用 回転数：1.75回転/日（2026年 度） (2022年度実績：0.72回転/日) ※最終年次目標は2027年度に設定		
						0.8回転/日	1.15回転/日	1.55回転/日	1.75回転/日				
観光タクシーの普及	⑦-8	観光タクシーの普及	観光で訪れた利用者に観光スポットや特産物などを案内するなど、おもてなしの心をもった乗務員による観光タクシーの普及を図る。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会		乗務員の育成による観光タクシーの普及					観光研修受講者数：11社、296人 (2022年度実績：94人)	
						研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施		
歩いて楽しい賑わいのある空間整備に向けた施策	⑦-9	賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟駅と万代シティ、万代島、萬代橋周辺の「にいがた2km」内における各拠点間の歩行者導線軸について、歩いて楽しいと感じることができる賑わい空間を創出する歩行者空間整備に向けた調査を実施する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部（政策監グループ） 新潟市 都市政策部 都市交通政策課		整備に向けた調査					調査実施	
						調査	調査	調査	調査	調査	調査		
⑧都心部への通過交通抑制に資する道路の整備													
幹線道路の整備	⑧-1	万代島ルート線の整備	本市の都心部と高速道路及び新潟バイパスや亀田バイパスといった広域幹線道路とを効率的に結び、都心部に流入する自動車交通を担い萬代橋の交通負荷軽減など都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを図る。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所		整備					整備の推進	
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
【再掲】新潟駅周辺整備事業	⑧-2	【再掲】幹線道路整備事業	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。	第3回新潟都市圏バーサントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所		整備					整備の推進	
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
⑨ 公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用													
道路空間の再構築・利活用	⑨-1	【再掲】賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟駅と万代シテイ、万代島、萬代橋周辺の「にいがた2 k m」内における各拠点間の歩行者導線軸について、歩いて楽しいと感じることができる賑わい空間を創出する歩行者空間整備に向けた調査を実施する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部（政策監グループ） 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							調査実施	
						整備に向けた調査							
						調査	調査	調査	調査	調査	調査		
道路施設のバリアフリー化	⑨-2	歩行者空間のバリアフリー化	歩行者空間のバリアフリー化に係る計画を策定し、歩道等の整備を進める。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市交通バリアフリー基本構想	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 土木部 道路計画課							基本構想に基づく事業の推進 (実施目標は2024年度の基本構想策定後に設定)	
						計画策定		整備					
						移動等円滑化促進方針策定	移動等円滑化基本構想策定	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進		
【再掲】幹線道路の整備	⑨-3	【再掲】万代島ルート線の整備	本市の都心部と高速道路及び新潟バイパスや亀田バイパスといった広域幹線道路とを効率的に結び、都心部に流入する自動車交通を担い萬代橋の交通負荷軽減など都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所							整備の推進	
						整備							
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
【再掲】新潟駅周辺整備事業	⑨-4	【再掲】幹線道路整備事業	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所							整備の推進	
						整備							
						整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進		
【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備	⑨-5	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課							自転車走行空間の整備延長： 187km (2022年度実績：150.7km)	
						ネットワーク路線の整備							
						157km	163km	169km	175km	181km	187km		
【再掲】シェアサイクルの推進	⑨-6	【再掲】にいがた2 k mシェアサイクル	にいがた2 k mエリア周辺に導入した『にいがた2 k mシェアサイクル』の安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補充を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							にいがた2kmシェアサイクル利用 回転数：1.75回転/日（2026年度） (2022年度実績：1.02回転/日) ※最終年次目標は2027年度に設定	
						にいがた2 k mシェアサイクルの運用							
						0.8回転/日	1.15回転/日	1.55回転/日	1.75回転/日				

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 （2028年度末時点）
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略													
⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成													
	郊外路線バスの運行支援	⑩-1	郊外路線バスの運行支援	通勤や通学、通院や買い物など、生活に必要な移動手段を確保するため、運行に伴い欠損等が生じている郊外路線バスに対して補助等の運行支援を行い、区内公共交通網を維持・確保する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							補助対象路線バス年間利用者数：132.2万人/年（2023年度実績） （うち、国補助対象路線バス年間利用者数119.4万人/年）
							132.2万人/年 （うち国補助対象路線 119.4万人/年）	前年度維持	前年度維持	前年度維持	前年度維持	前年度維持	
	区バスの利便性向上に向けた取り組みの実施	⑩-2	区バスの利便性向上と利用促進に向けた取り組みの実施	新たな施設や結節点整備等と連携しながら運行計画を見直し、利便性向上及び利用促進を図り、区内公共交通網を形成する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							区バス・住民バス・エリアバス×タク年間利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定
							49.3万人/年	50.3万人/年	51.2万人/年	52.1万人/年	継続実施	継続実施	
	住民バス運行支援や社会実験の実施	⑩-3	住民バス運行支援や社会実験の実施	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							区バス・住民バス・エリアバス×タク年間利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定
							49.3万人/年	50.3万人/年	51.2万人/年	52.1万人/年	継続実施	継続実施	
	【再掲】交通手段間の役割分担	⑩-4	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映
								会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	
	区内公共交通網の形成	⑩-5	デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	乗車バス停から降車バス停等を利用者のニーズに応じて運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施しているデマンド交通について、社会実験を通じて得た課題整理等を行い今後の方針を検討する。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施目標は2025年度の方針決定後に設定
							課題整理	方針検討	方針決定				
⑩-6		バス運行の改善及び生活交通の確保	低利用・低収支の区バス・住民バスや欠損が生じている路線バスにおける運行の効率化・集約化及び公共交通空白地・不便地域における生活交通の確保に向け、地域と連携し地域の現状やニーズを踏まえながら、エリアバス×タクなど新たな手法の導入及び目的バスの活用などを含めて検討し、適切な改善や移動手段の導入を行う。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							改善等の実施：1路線/年	
						実施	実施	実施	実施	実施	実施		

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用													
	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	⑪-1	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							区バス・住民バス・エリアバス×タク年間利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定
	【再掲】交通手段間の役割分担	⑪-2	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映
							実施						
	デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	⑪-3	【再掲】デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	乗車バス停から降車バス停等を利用者のニーズに応じて運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施しているデマンド交通について、社会実験を通じて得た課題整理等を行い今後の方針を検討する。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施目標は2025年度の方針決定後に設定
							課題整理及び方針検討						
	多様なニーズに応じたサービスの検討実施	⑪-4	高齢者おでかけ促進事業の実施	超高齢社会の進展を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とし、高齢者のお出かけを促進する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							参加者数：41,000人以上 （2022年度実績：38,100人）
							実施						
		⑪-5	120円均一区間（JR新潟駅(万代広場側）・万代シティ周辺、JR新潟大学前駅周辺、JR内野駅～文理高校周辺、青山循環線、青陵ライナー）	新潟駅前～万代シティ間や、大学、高校周辺でのバス利用を120円とする取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。	—	新潟交通株式会社							利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
							サービス展開・継続						
		⑪-6	こどもりゅーと50円	夏休み期間と土日ダイヤ運行日、「子どもりゅーとカード」・「子ども割りゅーとカード」の支払いで1乗車50円でバスを乗車できる取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。	—	新潟交通株式会社							利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
							サービス展開・継続						
		⑪-7	妊婦・子ども向けタクシー	陣痛等が始まった場合に必要研修を受けた乗務員がかかりつけの病院まで送ることや、チャイルドシートやジュニアシートを備えつけるなど、妊婦・子どもに向けたサービスを展開する。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会							研修受講者数：6社、296人 （2022年度実績：213人）
							妊婦・子ども向けタクシー乗務員の育成						
⑪-8	にいがたレンタサイクルなどの推進	環境にやさしい自転車利用へ転換を図るため、レンタサイクル運営者等と意見交換を行いながら、自転車利用促進に繋がるような活動を行うとともに、レンタサイクル事業を継続的に実施していく。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	にいがたレンタサイクル など 新潟市 各区 レンタサイクル事業担当課*							レンタサイクル事業のサービス維持		
					実施								
⑫地域主導による計画づくりや運営支援													
	住民バス（デマンド型交通含）団体の立ち上げ・運営支援	⑫-1	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							区バス・住民バス・エリアバス×タク年間利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定
							49.3万人/年	50.3万人/年	51.2万人/年	52.1万人/年	継続実施	継続実施	

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)					
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度						
みんなで築き上げる交通戦略																		
⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化																		
モビリティ・マネジメントの実施	⑬-1 【再掲】高齢者おでかけ促進事業の実施	⑬-1	【再掲】高齢者おでかけ促進事業の実施	超高齢社会の進展を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とし、高齢者のお出かけを促進する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							参加者数：41,000人以上 (2022年度実績：38,100人)					
				実施														
				利用上限額変更	39,100人	39,500人	40,000人	40,500人	41,000人									
				⑬-2 公共交通利用促進イベントの開催	⑬-2	公共交通利用促進イベントの開催	バスまつりなどの各種イベントでPR等を実施するほか、にいがたバス乗換案内サイトの操作方法について高齢者向けのスマホ教室を開催するなど公共交通の利用促進を図る。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社							公共交通PRイベントの開催等：4回/年		
							実施											
				4回	4回	4回	4回	4回	4回									
				⑬-3 エコモビリティの推進	⑬-3	エコモビリティの推進	公共交通機関、自転車、徒歩、自家用車などを賢く使い分け、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルや次世代自動車を普及推進し、自主的な脱炭素交通の取組みを推進する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市地球温暖化対策実行計画	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							普及啓発実施：2回/年以上 (2022年度実績：3回実施)		
	実施																	
	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上												
	⑬-4 エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	⑬-4	エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	市役所職員対象のノーマイカーデーを月2回設定し、自主的なエコ通勤を推進していく。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市地球温暖化対策実行計画	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							市役所ノーマイカーデー実施：2回/月					
実施																		
24回	24回	24回	24回	24回	24回													
⑬-5 公共交通の出前講座等の実施	⑬-5	公共交通の出前講座等の実施	市政さわやかトーク宅配便や、市教育委員会と連携しながら学校で実施する公共交通をテーマとした出前講座などを通じて、公共交通への知識・理解を深めてもらうことで、自家用車から電車、バスなどへの交通手段の転換を促す。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							出前講座等の実施：4回/年						
			実施															
			4回	4回	4回	4回	4回	4回										
			⑬-6 未来に向けたバス利用促進事業 ※連携協定関連	⑬-6	未来に向けたバス利用促進事業 ※連携協定関連	市内在住の中学生、高校生世代に、3,000円分のりゅうとポイント等と交換（またはバス定期購入代金の一部として充当）できるチケットを配布し、将来的な公共交通利用者の確保を図る。	—	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							事業実施期間の引換人数（実施目標は初年度の実績を踏まえて設定）			
検討／予算措置																		
検討	実施	実施				実施	実施	実施										
⑬-7 バスでおでかけキャンペーン事業 ※連携協定関連	⑬-7	バスでおでかけキャンペーン事業 ※連携協定関連				市内の路線バス等の無料DAYを実施し、バスの利用機会を創出することで、バス利用者の新たな需要喚起を図る。	—	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							事業実施日の利用人数（実施目標は初年度の実績を踏まえて設定）			
			検討／予算措置															
			検討	2回	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上										
			スマートウエルネスシティの推進	⑬-8	スマートウエルネスシティの推進	スマートウエルネスシティの推進に向け、市民が積極的に外に出かけ、活動量を増やす等の健康づくりを支援するため、ウォーキングチャレンジを実施する。	新潟市総合計画2030 新潟市立地適正化計画 新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)	新潟市 保健衛生部 保健所 健康増進課							ウォーキングチャレンジ参加者数：7,000人（2026年度末時点） (2022年度実績：5,678人) ※最終年次目標は2027年度に設定			
実施																		
実績：7,376人 目標：6,000人	6,350人	6,700人				7,000人	継続実施	継続実施										
⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入																		
公共交通施設等のバリアフリー化	【再掲】道路施設のバリアフリー化	⑭-1	【再掲】歩行者空間のバリアフリー化	歩行者空間のバリアフリー化に係る計画を策定するとともに整備促進を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市交通バリアフリー基本構想	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 土木部 道路計画課							基本構想に基づく事業の推進 (実施目標は2024年度の基本構想策定後に設定)					
				移動等円滑化促進方針の策定	移動等円滑化基本構想の策定	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進									
	鉄道駅のバリアフリー化	⑭-2	鉄道駅のバリアフリー化	利用者3,000人/日 以上であるがバリアフリー未対応の巻駅・越後石山駅については、調整を図りながらバリアフリー化を実施するとともに、利用者3,000人/日 未満の駅については、引き続きJRにバリアフリー化の要望を行っていく。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市交通バリアフリー基本構想 各区生活交通改善プラン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 土木部 道路計画課 新潟市 各区 地域課・地域総務課・建設課 東日本旅客鉄道株式会社							鉄道駅及び駅前広場のバリアフリー化推進					
				【越後石山駅】整備														
				市とJRとの基本協定締結	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進									
				【巻駅】調査・検討														
				調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討									
				バリアフリーに対応したバス車両の導入	⑭-3	バリアフリーに対応したバス車両の導入	誰もが快適に利用できる交通環境の整備として、各運行事業者にてバリアフリーに対応したバス車両の導入を進める。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	各運行事業者 新潟市 都市政策部 都市交通政策課*							乗合バス車両のバリアフリー対応率：100% (2022年度実績：94.6%)		
							対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加						
							ユニバーサルデザインタクシーの導入	⑭-4	ユニバーサルデザインタクシーの導入	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を進める。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会						ユニバーサルデザインタクシー導入台数：22社、178両 (2022年度実績：73両)
										対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加			
										ユニバーサルタクシードライバーの育成	⑭-5	ユニバーサルタクシードライバーの育成	ユニバーサルドライバー研修などにより乗務員の育成を図る。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会			
	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施												
	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	⑭-6	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	バス待ち環境や公共交通の利便性向上のため、にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社							安定運用しつつ、利用しやすさについて検討し改善を推進					
運用				運用・検討	運用・改善	運用・改善	運用・改善	運用										

目標を達成するために行う施策〔実施計画〕

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
⑮ 民間活力による新技術等の導入													
I C T技術の活用	次世代自動車の導入	⑮-1	次世代自動車の導入	環境に優しいEV車両などについては日々技術が進捗していることから、開発状況などを踏まえながら、導入を推進する。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	次世代自動車の導入推進						実施目標は2025年度のEVバス導入状況を踏まえて設定
							EVバス2台導入 (空港リムジン) EVバスの導入検討 (区バス)	EVバスの導入検討 (区バス)	EVバス2台導入 (区バス)				
		⑮-2	A S V（先進安全自動車）タクシーの導入	衝突被害軽減ブレーキや車間距離制限装置など、先進技術を利用して安全を支援するシステム、A S V（先進安全自動車）を搭載したタクシーの導入を進める。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	A S V（先進安全自動車）タクシーの導入						A S V対応車両数：11社、178両 (2022年度実績：89両)
							対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	
		⑮-3	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及	アプリを活用し気軽にタクシーを配車できるサービスの普及に努めるほか、クレジットカード・電子マネー決済に対応できるタクシー車両の増加を図る。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及						アプリ配車対応車両数：22社、894両（全社、全車両） (2022年度実績：269両)
							対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	
		⑮-4	新潟市にふさわしいMaaSを議論する会議の設置	各交通モード間の連携による利便性の向上や事業の効率化が図られるなど、本市にふさわしいMaaSのあり方や導入の方向性について、交通事業者や関係部署等と議論し検討するための会議を設置する。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	検討・調整						実施目標は2024年度の方針決定後に設定
							会議設置						
		⑮-5	バス位置情報システムの拡充	区バスに導入しているバス位置情報システムの改善を行い、その他のバスへの導入を検討する。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	バス位置情報システムの導入推進						実施目標は2025年度その他バスへの導入方針決定後に設定
							区バス改善検討	区バス改善検討 他バスへの導入検討	区バス改善実施 他バス導入方針決定				
		⑮-6	キャッシュレス決済の導入	アプリや交通系ICカードなどのキャッシュレス決済について、未対応の路線バス、区バス等において共通利用の可能性を探索しながら導入の検討を行う。	—	各交通事業者 新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 地域課・地域総務課	実証実験・共通利用の可能性検討						実施目標は2026年度の共通利用キャッシュレス決済導入の方針決定後に設定
							キャッシュレス決済 実証実験	キャッシュレス決済 の一部本格導入	共通利用の可能性検討	共通利用の方針決定			

※連携協定関連：バス交通に関する連携協定に関連する施策（P62参照）

*：関係課